

平成20事業年度

財 務 諸 表

(添 付 書 類)

決 算 報 告 書
監 事 意 見 書
監 査 人 の 監 査 報 告 書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

独立行政法人北方領土問題対策協会

目 次

1 法人単位財務諸表	-----	1
貸借対照表	-----	2
損益計算書	-----	4
キャッシュ・フロー計算書	-----	5
行政サービス実施コスト計算書	-----	6
注記事項	-----	7
附属明細書	-----	9
2 勘定別財務諸表	-----	23
一般業務勘定	-----	25
貸借対照表	-----	26
損益計算書	-----	28
キャッシュ・フロー計算書	-----	29
利益の処分に関する書類	-----	30
行政サービス実施コスト計算書	-----	31
注記事項	-----	32
附属明細書	-----	35
貸付業務勘定	-----	43
貸借対照表	-----	44
損益計算書	-----	46
キャッシュ・フロー計算書	-----	47
利益の処分に関する書類	-----	48
行政サービス実施コスト計算書	-----	49
注記事項	-----	50
附属明細書	-----	53
添付書類		
平成20事業年度決算報告書	-----	57
財務諸表及び決算報告書 に関する監事意見書	-----	62
監査人の監査報告書	-----	63

法 人 単 位

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月 31日

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		1,426,279,388	
貸 付 金	5,242,991,038		
貸 倒 引 当 金	△ 19,115,688	5,223,875,350	
前 払 費 用		2,869,789	
未 収 収 益 金		13,525,259	
未 収 収 金		2,772,731	
流 動 資 産 合 計			6,669,322,517
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建 物	221,328,520		
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 42,837,245	178,491,275	
車 両 運 搬 具	21,495,000		
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△ 17,088,950	4,406,050	
工 具 器 具 備 品	57,953,043		
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 39,523,627	18,429,416	
有 形 固 定 資 産 合 計		201,326,741	
2 無 形 固 定 資 産			
ソ フ ト ウ ェ ア		6,164,182	
電 話 加 入 権		182,000	
無 形 固 定 資 産 合 計		6,346,182	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
破 産 更 生 債 権 等			
破 産 更 生 債 権 等	112,314,760		
貸 倒 引 当 金	△ 81,492,526	30,822,234	
敷 金 ・ 保 証 金		25,280,370	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		56,102,604	
固 定 資 産 合 計			263,775,527
資 産 合 計			6,933,098,044

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		36,458,094	
預り補助金等		43,197,067	
一年内返済予定長期借入金		1,246,500,000	
未払金		37,890,671	
未払費用		21,034,697	
未払法人税等		70,000	
未払消費税等		711,700	
預り金		1,243,263	
前受収益		244,200	
短期リース債務		840,000	
流動負債合計			1,388,189,692
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	23,111,630		
資産見返補助金等	10,389,609	33,501,239	
長期借入金		3,587,300,000	
長期リース債務		280,000	
固定負債合計			3,621,081,239
負債合計			5,009,270,931
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		275,907,851	
資本金合計			275,907,851
II 資本剰余金			
基金		1,000,000,000	
資本剰余金		5,467,786	
損益外減価償却累計額		△ 63,599,572	
資本剰余金合計			941,868,214
III 利益剰余金			706,051,048
純資産合計			1,923,827,113
負債純資産合計			6,933,098,044

損 益 計 算 書

(自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
北方対策業務費		
啓発支援費	216,480,555	
人件費	33,369,498	
外部委託費	3,800,000	
水道光熱費	731,811	
旅費交通費	72,788,880	
消耗品費	14,927,534	
諸謝金	17,709,066	
通信費	3,147,766	
運搬費	2,013,902	
図書印刷費	7,731,217	
賃借料	10,554,118	
会議費	5,593,931	
保険料	951,001	
租税公課	41,000	
船舶使用料	28,710,000	
その他業務経費	47,810,279	466,360,558
受託業務費		
代理店委託経費	27,033,454	
船舶使用料	14,400,000	
その他受託業務費	16,089,475	57,522,929
貸付業務費		
人件費	3,762,978	
外部委託費	13,811,112	
旅費交通費	6,060,159	
消耗品費	1,264,962	
通信費	2,173,807	
図書印刷費	1,104,810	
その他業務経費	3,470,024	31,647,852
一般管理費		
役員報酬	34,608,814	
給与、賞与及び諸手当	133,708,996	
其他人件費	8,916,432	
法定福利費	21,654,334	
退職手当	7,465,444	
旅費交通費	2,428,750	
賃借料	25,005,405	
会議費	133,497	
水道光熱費	1,438,643	
消耗品費	82,436	
諸謝金	96,000	
通信費	134,800	
租税公課	146,100	
保険料	8,000	
図書印刷費	1,775,835	
その他管理経費	14,034,874	
減価償却費	11,864,954	263,503,314
財務費用		
支払利息		89,081,549
経常費用合計		908,116,202
経常収益		
運営費交付金収益		613,210,451
政府受託収入		57,700,986
補助金等収益		136,402,061
貸付金利息		74,488,715
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	8,303,749	
資産見返補助金等戻入	2,637,001	10,940,750
財務収益		
受取利息	4,707,242	4,707,242
雑益		5,900
経常収益合計		897,456,105
経常利益(△損失)		△ 10,660,097
臨時損失		
固定資産除却損		2,305,871
臨時損失合計		2,305,871
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		13,062,325
償却債権取立益		25,000
臨時利益合計		13,087,325
当期純利益		121,357
当期総利益		121,357

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 216,512,459
啓発支援費支出	△ 216,480,555
人件費支出	△ 247,317,381
受託業務費支出	△ 57,065,915
貸付けによる支出	△ 625,954,000
委託手数料支出	△ 13,828,085
その他の業務支出	△ 61,008,260
運営費交付金収入	652,280,000
政府受託収入	57,700,986
貸付金回収による収入	880,463,253
貸付金利息収入	75,542,976
補助金等収入	187,505,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 36,237,139
その他収入	30,900
小計	379,119,321
利息の受取額	4,722,585
利息の支払額	△ 88,927,855
国庫納付金の支払額	△ 142,748,778
業務活動によるキャッシュ・フロー	152,165,273
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,545,327
無形固定資産の取得による支出	△ 4,557,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 3,992,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,094,697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	800,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 800,000,000
長期借入れによる収入	1,050,300,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,299,600,000
リース債務の返済による支出	△ 840,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,140,000
IV 資金増加額(△減少額)	△ 113,069,424
V 資金期首残高	539,348,812
VI 資金期末残高	426,279,388

行政サービス実施コスト計算書

(自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
北方対策業務費	466,360,558		
受託業務費	57,522,929		
貸付業務費	31,647,852		
一般管理費	263,503,314		
財務費用	89,081,549		
臨時損失	2,305,871	910,422,073	
(2) (控除)自己収入等			
政府受託収入	△ 57,700,986		
貸付金利息	△ 74,488,715		
財務収益	△ 4,707,242		
雑益	△ 5,900		
臨時利益	△ 13,087,325	△ 149,990,168	
業 務 費 用 合 計			760,431,905
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	8,562,943		
損益外固定資産除売却相当額	189,984		8,752,927
III 引当外賞与見積額			△ 1,232,542
IV 引当外退職給付増加見積額			5,197,876
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	150,914		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	16,323,346		16,474,260
VI 行政サービス実施コスト			789,624,426

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは、業務の性格上、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、個別の業務と運営費交付金の対応関係を明確にすることが困難であるためであります。

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～47年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計上方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.340%で算出しております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

84,646,149円

2 補助金等から充当されるべき退職手当の見積額

27,898,782円

3 引当外賞与見積額

12,023,219円

4 担保提供資産

担保に供している資産

現金及び預金 1,000,000,000 円

計 1,000,000,000 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金 1,188,700,000 円

長期借入金 3,587,300,000 円

計 4,776,000,000 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 1,426,279,388 円

定期預金 △ 1,000,000,000 円

現金及び現金同等物 426,279,388 円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、1,390,988円については国からの出向職員に係るものです。

V 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所 札幌事務所	182,000円 一般回線13,000円×14回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTT公定価格37,800円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VI 重要な債務負担行為

該当なし

VII 重要な後発事象

該当なし

法 人 単 位

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益
外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 貸付金の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 5 退職給付引当金の明細
- 6 資本金及び資本剰余金の明細
- 7 積立金の明細
- 8 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 9 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 10 役員及び職員の給与の明細
- 11 開示すべきセグメント情報
- 12 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 13 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- 14 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類
- 15 勘定別の利益の処分に関する書類
- 16 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	8,505,000	1,913,520	0	10,418,520	1,223,271	678,813	9,195,249	
	車両運搬具	21,495,000	0	0	21,495,000	17,088,950	3,953,100	4,406,050	
	工具器具備品	33,760,910	4,044,437	3,043,241	34,762,106	19,288,029	4,917,371	15,474,077	
	計	63,760,910	5,957,957	3,043,241	66,675,626	37,600,250	9,549,284	29,075,376	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	210,910,000	0	0	210,910,000	41,613,974	7,292,250	169,296,026	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	23,428,417	0	237,480	23,190,937	20,235,598	1,270,693	2,955,339	
	計	234,338,417	0	237,480	234,100,937	61,849,572	8,562,943	172,251,365	
有形固定資産合計	建 物	219,415,000	1,913,520	0	221,328,520	42,837,245	7,971,063	178,491,275	
	車両運搬具	21,495,000	0	0	21,495,000	17,088,950	3,953,100	4,406,050	
	工具器具備品	57,189,327	4,044,437	3,280,721	57,953,043	39,523,627	6,188,064	18,429,416	
	計	298,099,327	5,957,957	3,280,721	300,776,563	99,449,822	18,112,227	201,326,741	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	13,389,600	567,000	0	13,956,600	7,792,418	2,315,670	6,164,182	
	計	13,389,600	567,000	0	13,956,600	7,792,418	2,315,670	6,164,182	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,750,000	0	0	1,750,000	1,750,000	0	0	
	計	1,750,000	0	0	1,750,000	1,750,000	0	0	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	182,000	0	0	182,000			182,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	15,139,600	567,000	0	15,706,600	9,542,418	2,315,670	6,164,182	
	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	15,321,600	567,000	0	15,888,600	9,542,418	2,315,670	6,346,182	
投資その他の資産	破産更生債権等	117,668,264	12,242,378	17,595,882	112,314,760			112,314,760	
	貸倒引当金	△ 83,886,844	△ 662,958	△ 3,057,276	△ 81,492,526			△ 81,492,526	
	敷金・保証金	21,288,000	3,992,370	0	25,280,370			25,280,370	
	計	55,069,420	15,571,790	14,538,606	56,102,604			56,102,604	

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	1,052,737,620	355,340,000	428,912,114	0	979,165,506	
	農林資金	24,943,800	0	4,912,400	0	20,031,400	
	商工資金	162,927,884	66,000,000	28,463,764	0	200,464,120	
	計	1,240,609,304	421,340,000	462,288,278	0	1,199,661,026	
生活資金	更生資金	68,070,664	11,070,000	19,294,261	192,000	59,654,403	
	生活資金	35,230,062	9,200,000	14,390,552	663,276	29,376,234	
	修学資金	480,459,461	69,290,000	45,056,325	2,202,000	502,491,136	
	住宅改良資金	325,129,041	24,554,000	55,584,717	0	294,098,324	
	住宅新築資金	3,397,267,189	90,500,000	265,686,285	0	3,222,080,904	
計	4,306,156,417	204,614,000	400,012,140	3,057,276	4,107,701,001		
法人資金	68,675,144	0	20,731,373	0	47,943,771		
計	5,615,440,865	625,954,000	883,031,791	3,057,276	5,355,305,798		

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
農林中金	169,000,000	0	111,200,000	57,800,000 (57,800,000)	1.50	H21.12.25	
北洋銀行	1,718,900,000	455,900,000	449,600,000	1,725,200,000 (451,100,000)	1.79	H27.12.25	
道信漁連	1,714,600,000	235,500,000	439,600,000	1,510,500,000 (413,000,000)	1.72	H27.11.25	
信金中金	1,044,400,000	287,100,000	214,100,000	1,117,400,000 (229,300,000)	1.98	H27.12.25	
三菱東京UFJ	436,200,000	71,800,000	85,100,000	422,900,000 (95,300,000)	1.87	H27.12.25	
計	5,083,100,000	1,050,300,000	1,299,600,000	4,833,800,000 (1,246,500,000)	1.82		

4 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	5,467,729,886	△ 243,161,934	5,224,567,952	11,044,814	△ 4,827,579	6,217,235	
貸倒懸念債権	30,042,715	△ 11,619,629	18,423,086	21,796,157	△ 8,897,704	12,898,453	
破産更生債権等	117,668,264	△ 5,353,504	112,314,760	83,886,844	△ 2,394,318	81,492,526	
計	5,615,440,865	△ 260,135,067	5,355,305,798	116,727,815	△ 16,119,601	100,608,214	

※ 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	34,791,532	0	34,791,532	0	
退職一時金に係る債務	34,791,532	0	34,791,532	0	
退職給付引当金	34,791,532	0	34,791,532	0	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	275,907,851	0	275,907,851	
	計	275,907,851	0	275,907,851	
資本剰余金	基金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	
	資本剰余金				
	運営費交付金 債務振替額	10,661,160	0	10,661,160	事務所敷金見合い額
	預り補助金等 振替額	0	3,992,370	3,992,370	非償却資産の取得(敷金見合い)
	損益外固定資産 除売却差額	△ 8,948,264	△ 237,480	△ 9,185,744	特定資産の除却
	計	1,712,896	3,754,890	5,467,786	
損益外減価 償却累計額	△ 55,084,125	△ 8,562,943	△ 47,496	△ 63,599,572	特定資産の除却
差引計	946,628,771	△ 4,808,053	△ 47,496	941,868,214	

7 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項 積立金	740,672,811	108,005,658	142,748,778	705,929,691	前期決算承認に伴う利益処分による増加及び国庫納付による減少

8 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成20年度	0	652,280,000	613,210,451	2,611,455	0	615,821,906	36,458,094
合 計	0	652,280,000	613,210,451	2,611,455	0	615,821,906	36,458,094

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 20年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	613,210,451
	資産見返運営費交付金	2,611,455
	資本剰余金	0
	計	615,821,906
会計基準第80第3項による振替額	0	
合 計	615,821,906	

① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務
 ② 当該業務に係る損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：613,483,235円
 (役員等件費：150,541,359円、その他北方対策業務費：432,991,060円、その他経費：29,950,816円)
 イ) 自己収入に係る収益計上額：272,784円
 ウ) 固定資産の取得額：2,611,455円
 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠
 運営費交付金収益 613,210,451 = 費用 613,483,235 - 収益計上 272,784
 資産見返運営費交付金 2,611,455 = 資産取得 2,611,455

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	36,458,094
	計	36,458,094

○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成24事業年度において、収益化する予定である。

9 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
管理費補給金	119,298,517	0	3,913,502	3,992,370	0	111,392,645	
利子補給費	25,009,416	0	0	0	0	25,009,416	
計	144,307,933	0	3,913,502	3,992,370	0	136,402,061	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,828)	(7)	(0)	(0)
	28,781	2	7,314	1
職 員	(41,710)	(13)	(362)	(5)
	133,709	18	152	1
合 計	(47,538)	(20)	(362)	(5)
	162,490	20	7,465	2

(注)

- 1 役員報酬については、役員報酬規程によります。
- 2 職員給与については、職員給与規程によります。
- 3 役員及び職員の退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当支給規程によります。
- 4 非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員が含まれております。
- 5 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 6 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

11 開示すべきセグメント情報

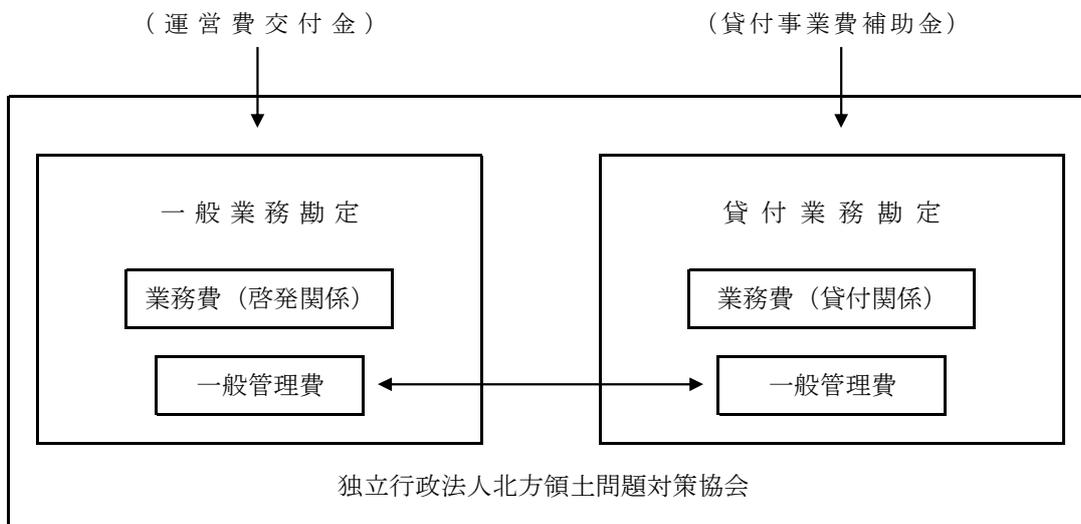
当法人においては、セグメント情報における区分と区分経理する際の区分が一致しておりますので、セグメント情報の記載は省略しております。

12 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	343,166	
普 通 預 金	423,833,704	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	2,102,518	
合 計	1,426,279,388	

13 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



※ ←→ 旅費・交通費及び共通費の支払

14 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	59,876,387	1,366,403,001	0	1,426,279,388
貸 付 金	0	5,223,875,350	0	5,223,875,350
貸 付 金	0	5,242,991,038	0	5,242,991,038
貸 倒 引 当 金	0	△ 19,115,688	0	△ 19,115,688
前 払 費 用	2,178,974	690,815	0	2,869,789
未 収 収 益	0	13,525,259	0	13,525,259
未 収 金	0	2,772,731	0	2,772,731
流 動 資 産 合 計	62,055,361	6,607,267,156	0	6,669,322,517
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	219,415,000	1,913,520	0	221,328,520
建物減価償却累計額	△ 42,764,009	△ 73,236	0	△ 42,837,245
車 両 運 搬 具	21,495,000	0	0	21,495,000
車両運搬具減価償却累計額	△ 17,088,950	0	0	△ 17,088,950
工 具 器 具 備 品	43,421,439	14,531,604	0	57,953,043
工具器具備品減価償却累計額	△ 29,941,817	△ 9,581,810	0	△ 39,523,627
有 形 固 定 資 産 合 計	194,536,663	6,790,078	0	201,326,741
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア	2,006,182	4,158,000	0	6,164,182
電 話 加 入 権	91,000	91,000	0	182,000
無 形 固 定 資 産 合 計	2,097,182	4,249,000	0	6,346,182
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破 産 更 生 債 権 等	0	30,822,234	0	30,822,234
破 産 更 生 債 権 等	0	112,314,760	0	112,314,760
貸 倒 引 当 金	0	△ 81,492,526	0	△ 81,492,526
敷 金 ・ 保 証 金	21,288,000	3,992,370	0	25,280,370
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	21,288,000	34,814,604	0	56,102,604
固 定 資 産 合 計	217,921,845	45,853,682	0	263,775,527
資 産 合 計	279,977,206	6,653,120,838	0	6,933,098,044

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	36,458,094	0	0	36,458,094
預り補助金等	0	43,197,067	0	43,197,067
一年内返済予定長期借入金	0	1,246,500,000	0	1,246,500,000
未払金	3,709,070	34,181,601	0	37,890,671
未払費用	0	21,034,697	0	21,034,697
未払法人税等	70,000	0	0	70,000
未払消費税等	711,700	0	0	711,700
預り金	891,660	351,603	0	1,243,263
前受収益	0	244,200	0	244,200
短期リース債務	840,000	0	0	840,000
流動負債合計	42,680,524	1,345,509,168	0	1,388,189,692
II 固定負債				
資産見返負債	23,111,630	10,389,609	0	33,501,239
資産見返運営費交付金	23,111,630	0	0	23,111,630
資産見返補助金等	0	10,389,609	0	10,389,609
長期借入金	0	3,587,300,000	0	3,587,300,000
長期リース債務	280,000	0	0	280,000
固定負債合計	23,391,630	3,597,689,609	0	3,621,081,239
負債合計	66,072,154	4,943,198,777	0	5,009,270,931
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	275,907,851	0	0	275,907,851
資本金合計	275,907,851	0	0	275,907,851
II 資本剰余金				
基金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
資本剰余金	1,475,416	3,992,370	0	5,467,786
損益外減価償却累計額	△ 63,599,572	0	0	△ 63,599,572
資本剰余金合計	△ 62,124,156	1,003,992,370	0	941,868,214
III 利益剰余金				
積立金	0	705,929,691	0	705,929,691
当期末処分利益	121,357	0	0	121,357
(うち当期総利益 121,357)				
利益剰余金合計	121,357	705,929,691	0	706,051,048
純資産合計	213,905,052	1,709,922,061	0	1,923,827,113
負債純資産合計	279,977,206	6,653,120,838	0	6,933,098,044

(2) 損 益 計 算 書

(自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
経常費用				
北方対策業務費				
啓発支援費	216,480,555	0	0	216,480,555
人件費	33,369,498	0	0	33,369,498
外部委託費	3,800,000	0	0	3,800,000
水道光熱費	731,811	0	0	731,811
旅費交通費	72,788,880	0	0	72,788,880
消耗品費	14,927,534	0	0	14,927,534
諸謝金	17,709,066	0	0	17,709,066
通信費	3,147,766	0	0	3,147,766
運搬費	2,013,902	0	0	2,013,902
図書印刷費	7,731,217	0	0	7,731,217
賃借料	10,554,118	0	0	10,554,118
会議費	5,593,931	0	0	5,593,931
保険料	951,001	0	0	951,001
租税公課	41,000	0	0	41,000
船舶使用料	28,710,000	0	0	28,710,000
その他業務経費	47,810,279	0	0	47,810,279
受託業務費				
代理店委託経費	27,033,454	0	0	27,033,454
船舶使用料	14,400,000	0	0	14,400,000
その他受託業務費	16,089,475	0	0	16,089,475
貸付業務費				
人件費	0	3,762,978	0	3,762,978
外部委託費	0	13,811,112	0	13,811,112
旅費交通費	0	6,060,159	0	6,060,159
消耗品費	0	1,264,962	0	1,264,962
通信費	0	2,173,807	0	2,173,807
図書印刷費	0	1,104,810	0	1,104,810
その他業務経費	0	3,470,024	0	3,470,024
一般管理費				
役員報酬	17,434,407	17,174,407	0	34,608,814
給与・賞与及び諸手当	83,732,409	49,976,587	0	133,708,996
その他人件費	0	8,916,432	0	8,916,432
法定福利費	12,348,135	9,306,199	0	21,654,334
退職手当	3,656,910	3,808,534	0	7,465,444
旅費交通費	1,989,230	439,520	0	2,428,750
賃借料	16,239,037	8,766,368	0	25,005,405
会議費	133,497	0	0	133,497
水道光熱費	1,097,141	341,502	0	1,438,643
消耗品費	10,661	71,775	0	82,436
諸謝金	96,000	0	0	96,000
通信費	34,000	100,800	0	134,800
租税公課	146,100	0	0	146,100
保険料	8,000	0	0	8,000
図書印刷費	1,775,835	0	0	1,775,835
その他管理経費	5,666,115	8,368,759	0	14,034,874
減価償却費	9,130,361	2,734,593	0	11,864,954
財務費用				
支払利息	0	89,081,549	0	89,081,549
経常費用合計	677,381,325	230,734,877	0	908,116,202
経常収益				
運営費交付金収益	613,210,451	0	0	613,210,451
政府受託収入	57,700,986	0	0	57,700,986
補助金等収益	0	136,402,061	0	136,402,061
貸付金利息	0	74,488,715	0	74,488,715
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	8,303,749	0	0	8,303,749
資産見返補助金等戻入	0	2,637,001	0	2,637,001
財務収益				
受取利息	266,884	4,440,358	0	4,707,242
雑益	5,900	0	0	5,900
経常収益合計	679,487,970	217,968,135	0	897,456,105
経常利益(△損失)	2,106,645	△ 12,766,742	0	△ 10,660,097
臨時損失				
固定資産除却損	1,985,288	320,583	0	2,305,871
臨時損失合計	1,985,288	320,583	0	2,305,871
臨時利益				
貸倒引当金戻入益	0	13,062,325	0	13,062,325
償却債権取立益	0	25,000	0	25,000
臨時利益合計	0	13,087,325	0	13,087,325
当期純利益	121,357	0	0	121,357
当期総利益	121,357	0	0	121,357

(3) キャッシュ・フロー計算書

(自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
北方対策業務費支出	△ 216,512,459	0	0	△ 216,512,459
啓発支援費支出	△ 216,480,555	0	0	△ 216,480,555
人件費支出	△ 152,680,057	△ 94,637,324	0	△ 247,317,381
受託業務費支出	△ 57,065,915	0	0	△ 57,065,915
貸付けによる支出	0	△ 625,954,000	0	△ 625,954,000
委託手数料支出	0	△ 13,828,085	0	△ 13,828,085
その他の業務支出	△ 29,150,386	△ 31,857,874	0	△ 61,008,260
運営費交付金収入	652,280,000	0	0	652,280,000
政府受託収入	57,700,986	0	0	57,700,986
貸付金回収による収入	0	880,463,253	0	880,463,253
貸付金利息収入	0	75,542,976	0	75,542,976
補助金等収入	0	187,505,000	0	187,505,000
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 36,237,139	0	△ 36,237,139
その他収入	5,900	25,000	0	30,900
小計	38,097,514	341,021,807	0	379,119,321
利息の受取額	266,884	4,455,701	0	4,722,585
利息の支払額	0	△ 88,927,855	0	△ 88,927,855
国庫納付金の支払額	△ 142,748,778	0	0	△ 142,748,778
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,384,380	256,549,653	0	152,165,273
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 2,842,455	△ 3,702,872	0	△ 6,545,327
無形固定資産の取得による支出	0	△ 4,557,000	0	△ 4,557,000
敷金・保証金の差入による支出	0	△ 3,992,370	0	△ 3,992,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,842,455	△ 12,252,242	0	△ 15,094,697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	0	800,000,000	0	800,000,000
短期借入金返済による支出	0	△ 800,000,000	0	△ 800,000,000
長期借入れによる収入	0	1,050,300,000	0	1,050,300,000
長期借入金返済による支出	0	△ 1,299,600,000	0	△ 1,299,600,000
リース債務の返済による支出	△ 840,000	0	0	△ 840,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 840,000	△ 249,300,000	0	△ 250,140,000
IV 資金増加額(△減少額)	△ 108,066,835	△ 5,002,589	0	△ 113,069,424
V 資金期首残高	167,943,222	371,405,590	0	539,348,812
VI 資金期末残高	59,876,387	366,403,001	0	426,279,388

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	679,366,613	231,055,460	0	910,422,073
北方対策業務費	466,360,558	0	0	466,360,558
受託業務費	57,522,929	0	0	57,522,929
貸付業務費	0	31,647,852	0	31,647,852
一般管理費	153,497,838	110,005,476	0	263,503,314
財務費用	0	89,081,549	0	89,081,549
臨時損失	1,985,288	320,583	0	2,305,871
(2) (控除) 自己収入等	△ 57,973,770	△ 92,016,398	0	△ 149,990,168
政府受託収入	△ 57,700,986	0	0	△ 57,700,986
貸付金利息	0	△ 74,488,715	0	△ 74,488,715
財務収益	△ 266,884	△ 4,440,358	0	△ 4,707,242
雑益	△ 5,900	0	0	△ 5,900
臨時利益	0	△ 13,087,325	0	△ 13,087,325
業 務 費 用 合 計	621,392,843	139,039,062	0	760,431,905
II 損益外減価償却等相当額	8,752,927	0	0	8,752,927
損益外減価償却相当額	8,562,943	0	0	8,562,943
損益外固定資産除売却相当額	189,984	0	0	189,984
III 引当外賞与見積額	△ 389,285	△ 843,257	0	△ 1,232,542
IV 引当外退職給付増加見積額	17,543,228	△ 12,345,352	0	5,197,876
V 機会費用	3,074,260	13,400,000	0	16,474,260
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	150,914	0	0	150,914
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,923,346	13,400,000	0	16,323,346
VI 行政サービス実施コスト	650,373,973	139,250,453	0	789,624,426

15 勘定別の利益の処分に関する書類

平成21年9月15日

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	法人単位
I 当期未処分利益	121,357	0	121,357
当期総利益	121,357	0	121,357
II 利益処分数額	121,357	0	121,357
積立金	121,357	0	121,357

(3) 関連公益法人等の財務状況(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
125,615,098	26,474,002	99,141,096	180,443,190	180,829,831	△ 386,641

<正味財産増減計算書>

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	180,443,190	169,140,074		11,303,116	183,866,715	144,937,061			

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	99,141,096

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当なし	該当なし

(5) 関連公益法人等との取引の状況(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当なし	該当なし	180,443,190	70,281,413	38.95%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

勘 定 別
財 務 諸 表

自 平成20年 4 月 1 日
至 平成21年 3 月 31 日

一 般 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月 31日

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現金及び預金		59,876,387	
前払費用		2,178,974	
流動資産合計			62,055,361
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建物	219,415,000		
建物減価償却累計額	△ 42,764,009	176,650,991	
車両運搬具	21,495,000		
車両運搬具減価償却累計額	△ 17,088,950	4,406,050	
工具器具備品	43,421,439		
工具器具備品減価償却累計額	△ 29,941,817	13,479,622	
有形固定資産合計		194,536,663	
2 無 形 固 定 資 産			
ソフトウェア		2,006,182	
電話加入権		91,000	
無形固定資産合計		2,097,182	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
敷金・保証金		21,288,000	
投資その他の資産合計		21,288,000	
固定資産合計			217,921,845
資 産 合 計			279,977,206

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	36,458,094		
未払金	3,709,070		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	711,700		
預り金	891,660		
短期リース債務	840,000		
流動負債合計		42,680,524	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	23,111,630		
長期リース債務	280,000		
固定負債合計		23,391,630	
負債合計			66,072,154
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			
資本金合計	275,907,851	275,907,851	
II 資本剰余金			
資本剰余金	1,475,416		
損益外減価償却累計額	△ 63,599,572		
資本剰余金合計		△ 62,124,156	
III 利益剰余金			
当期末処分利益	121,357		
(うち当期総利益 121,357)			
利益剰余金合計		121,357	
純資産合計			213,905,052
負債純資産合計			279,977,206

損 益 計 算 書

(自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目	金	額	額
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	216,480,555		
人件費	33,369,498		
外部委託費	3,800,000		
水道光熱費	731,811		
旅費交通費	72,788,880		
消耗品費	14,927,534		
諸謝金	17,709,066		
通信費	3,147,766		
運搬費	2,013,902		
図書印刷費	7,731,217		
賃借料	10,554,118		
会議費	5,593,931		
保険料	951,001		
租税公課	41,000		
船舶使用料	28,710,000		
その他業務経費	47,810,279	466,360,558	
受託業務費			
代理店委託経費	27,033,454		
船舶使用料	14,400,000		
その他受託業務費	16,089,475	57,522,929	
一般管理費			
役員報酬	17,434,407		
給与、賞与及び諸手当	83,732,409		
法定福利費	12,348,135		
退職手当	3,656,910		
旅費交通費	1,989,230		
賃借料	16,239,037		
会議費	133,497		
水道光熱費	1,097,141		
消耗品費	10,661		
諸謝金	96,000		
通信費	34,000		
租税公課	146,100		
保険料	8,000		
図書印刷費	1,775,835		
その他管理経費	5,666,115		
減価償却費	9,130,361	153,497,838	
経常費用合計			677,381,325
経常収益			
運営費交付金収益		613,210,451	
政府受託収入		57,700,986	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	8,303,749	8,303,749	
財務収益			
受取利息	266,884	266,884	
雑益		5,900	
経常収益合計			679,487,970
経常利益			2,106,645
臨時損失			
固定資産除却損		1,985,288	
臨時損失合計			1,985,288
当期純利益			121,357
当期総利益			121,357

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 216,512,459
啓発支援費支出	△ 216,480,555
人件費支出	△ 152,680,057
受託業務費支出	△ 57,065,915
その他の業務支出	△ 29,150,386
運営費交付金収入	652,280,000
政府受託収入	57,700,986
その他収入	5,900
小計	38,097,514
利息の受取額	266,884
国庫納付金の支払額	△ 142,748,778
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,384,380
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,842,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,842,455
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 840,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 840,000
IV 資金増加額	△ 108,066,835
V 資金期首残高	167,943,222
VI 資金期末残高	59,876,387

利益の処分に関する書類

平成21年9月15日

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期末処分利益 当期総利益	121,357	121,357
II 利益処分額 積立金	121,357	121,357

行政サービス実施コスト計算書

(自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
北方対策業務費	466,360,558		
受託業務費	57,522,929		
一般管理費	153,497,838		
臨時損失	1,985,288	679,366,613	
(2) (控除) 自己収入等			
政府受託収入	△ 57,700,986		
財務収益	△ 266,884		
雑益	△ 5,900	△ 57,973,770	
業 務 費 用 合 計			621,392,843
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	8,562,943		
損益外固定資産除売却相当額	189,984		8,752,927
III 引当外賞与見積額			△ 389,285
IV 引当外退職給付増加見積額			17,543,228
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	150,914		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,923,346		3,074,260
VI 行政サービス実施コスト			650,373,973

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは、業務の性格上、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、個別の業務と運営費交付金の対応関係を明確にすることが困難であるためであります。

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～47年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.340%で算出しております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- 6 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

- 1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
84,646,149円
- 2 引当外賞与見積額
7,547,183円

III キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	59,876,387 円
定期預金	-
現金及び現金同等物	59,876,387 円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、1,390,988円については国からの出向職員に係るものです。

V 減損会計関係

用途	種 類	場 所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（N T T 公定価格37,800円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VI 重要な債務負担行為

該当なし

VII 重要な後発事象

該当なし

一 般 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益
外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 退職給付引当金の明細
- 3 資本金及び資本剰余金の明細
- 4 積立金の明細
- 5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 6 役員及び職員の給与の明細
- 7 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 8 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	8,505,000	0	0	8,505,000	1,150,035	605,577	7,354,965	
	車両運搬具	21,495,000	0	0	21,495,000	17,088,950	3,953,100	4,406,050	
	工具器具備品	17,776,547	2,611,455	157,500	20,230,502	9,706,219	3,289,214	10,524,283	
	計	47,776,547	2,611,455	157,500	50,230,502	27,945,204	7,847,891	22,285,298	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	210,910,000	0	0	210,910,000	41,613,974	7,292,250	169,296,026	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	23,428,417	0	237,480	23,190,937	20,235,598	1,270,693	2,955,339	
	計	234,338,417	0	237,480	234,100,937	61,849,572	8,562,943	172,251,365	
有形固定資産合計	建 物	219,415,000	0	0	219,415,000	42,764,009	7,897,827	176,650,991	
	車両運搬具	21,495,000	0	0	21,495,000	17,088,950	3,953,100	4,406,050	
	工具器具備品	41,204,964	2,611,455	394,980	43,421,439	29,941,817	4,559,907	13,479,622	
	計	282,114,964	2,611,455	394,980	284,331,439	89,794,776	16,410,834	194,536,663	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	6,806,100	0	0	6,806,100	4,799,918	1,282,470	2,006,182	
	計	6,806,100	0	0	6,806,100	4,799,918	1,282,470	2,006,182	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,750,000	0	0	1,750,000	1,750,000	0	0	
	計	1,750,000	0	0	1,750,000	1,750,000	0	0	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	8,556,100	0	0	8,556,100	6,549,918	1,282,470	2,006,182	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	8,647,100	0	0	8,647,100	6,549,918	1,282,470	2,097,182	
投資その他の資産	敷金・保証金	21,288,000	0	0	21,288,000			21,288,000	
	計	21,288,000	0	0	21,288,000			21,288,000	

2 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,913,640	0	1,913,640	0	
退職一時金に係る債務	1,913,640	0	1,913,640	0	
退職給付引当金	1,913,640	0	1,913,640	0	

3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	275,907,851	0	0	275,907,851	
	計	275,907,851	0	0	275,907,851	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金債務振替額	10,661,160	0	0	10,661,160	事務所敷金見合い額
	損益外固定資産除売却差額	△ 8,948,264	△ 237,480	0	△ 9,185,744	特定資産の除却
	計	1,712,896	△ 237,480	0	1,475,416	
	損益外減価償却累計額	△ 55,084,125	△ 8,562,943	△ 47,496	△ 63,599,572	特定資産の除却
	差引計	△ 53,371,229	△ 8,800,423	△ 47,496	△ 62,124,156	

4 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項 積立金	34,743,120	108,005,658	142,748,778	0	前期決算承認に伴う利益の処分による増加及び国庫納付による減少
計	34,743,120	108,005,658	142,748,778	0	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成20年度	0	652,280,000	613,210,451	2,611,455	0	615,821,906	36,458,094
合 計	0	652,280,000	613,210,451	2,611,455	0	615,821,906	36,458,094

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	613,210,451	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 613,483,235円 (役職員等人件費: 150,541,359円、その他北方対策業務費: 432,991,060円、 その他経費: 29,950,816円) イ) 自己収入に係る収益計上額: 272,784円 ウ) 固定資産の取得額: 2,611,455円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益 613,210,451 = 費用 613,483,235 - 収益計上 272,784 資産見返運営費交付金 2,611,455 = 資産取得 2,611,455
	資産見返 運営費交付金	2,611,455	
	資本剰余金	0	
	計	615,821,906	
会計基準第80第3項による 振替額	0		
合 計	615,821,906		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
20年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	36,458,094	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成24事業年度において、収益化する予定である。
	計	36,458,094	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,044)	(7)	(0)	(0)
	14,390	2	3,657	1
職 員	(29,519)	(8)	(301)	(4)
	83,732	11	0	0
合 計	(32,563)	(15)	(301)	(4)
	98,123	13	3,657	1

(注)

- 1 役員報酬については、役員報酬規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 2 職員給与については、職員給与規程によります。
- 3 役員の退職手当については、役員退職手当支給規程によります。
- 4 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 5 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 6 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

7 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	174,891	
普 通 預 金	59,701,496	
合 計	59,876,387	

(3) 関連公益法人等の財務状況(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
125,615,098	26,474,002	99,141,096	180,443,190	180,829,831	△ 386,641

< 正味財産増減計算書 >

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	180,443,190	169,140,074		11,303,116	183,866,715	144,937,061			

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	99,141,096

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当なし	該当なし

(5) 関連公益法人等との取引の状況(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当なし	該当なし	180,443,190	70,281,413	38.95%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

貸 付 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月 31日

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現金及び預金		1,366,403,001	
貸付金	5,242,991,038		
貸倒引当金	△ 19,115,688	5,223,875,350	
前払費用		690,815	
未収収益		13,525,259	
未収金		2,772,731	
流動資産合計			6,607,267,156
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建物	1,913,520		
建物減価償却累計額	△ 73,236	1,840,284	
工具器具備品	14,531,604		
工具器具備品減価償却累計額	△ 9,581,810	4,949,794	
有形固定資産合計		6,790,078	
2 無 形 固 定 資 産			
ソフトウェア		4,158,000	
電話加入権		91,000	
無形固定資産合計		4,249,000	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
敷金・保証金		3,992,370	
破産更生債権等	112,314,760		
貸倒引当金	△ 81,492,526	30,822,234	
投資その他の資産合計		34,814,604	
固定資産合計			45,853,682
資産合計			6,653,120,838

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等	43,197,067		
一年内返済予定長期借入金	1,246,500,000		
未払金	34,181,601		
未払費用	21,034,697		
預り金	351,603		
前受収益	244,200		
流動負債合計		1,345,509,168	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	10,389,609		
長期借入金	3,587,300,000		
固定負債合計		3,597,689,609	
負債合計			4,943,198,777
純資産の部			
I 資本剰余金			
資本剰余金	3,992,370		
基金	1,000,000,000		
資本剰余金合計		1,003,992,370	
II 利益剰余金			
積立金	705,929,691		
当期末処分利益	0		
利益剰余金合計		705,929,691	
純資産合計			1,709,922,061
負債純資産合計			6,653,120,838

損 益 計 算 書

(自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
貸付業務費			
人件費	3,762,978		
外部委託費	13,811,112		
旅費交通費	6,060,159		
消耗品費	1,264,962		
通信費	2,173,807		
図書印刷費	1,104,810		
その他業務経費	3,470,024	31,647,852	
一般管理費			
役員報酬	17,174,407		
給与、賞与及び諸手当	49,976,587		
その他人件費	8,916,432		
法定福利費	9,306,199		
退職手当	3,808,534		
旅費交通費	439,520		
賃借料	8,766,368		
水道光熱費	341,502		
消耗品費	71,775		
通信費	100,800		
その他管理経費	8,368,759		
減価償却費	2,734,593	110,005,476	
財務費用			
支払利息		89,081,549	
経常費用合計			230,734,877
経常収益			
補助金等収益		136,402,061	
貸付金利息		74,488,715	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入		2,637,001	
財務収益			
受取利息		4,440,358	
経常収益合計			217,968,135
経常利益			△ 12,766,742
臨時損失			
固定資産除却損		320,583	
臨時損失合計			320,583
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		13,062,325	
償却債権取立益		25,000	
臨時利益合計			13,087,325
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 94,637,324
貸付けによる支出	△ 625,954,000
委託手数料支出	△ 13,828,085
その他の業務支出	△ 31,857,874
貸付金回収による収入	880,463,253
貸付金利息収入	75,542,976
補助金等収入	187,505,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 36,237,139
その他収入	25,000
小計	341,021,807
利息の受取額	4,455,701
利息の支払額	△ 88,927,855
業務活動によるキャッシュ・フロー	256,549,653
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,702,872
無形固定資産の取得による支出	△ 4,557,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 3,992,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,252,242
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	800,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 800,000,000
長期借入れによる収入	1,050,300,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,299,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,300,000
IV 資金増加額	△ 5,002,589
V 資金期首残高	371,405,590
VI 資金期末残高	366,403,001

利益の処分に関する書類

平成21年9月15日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益		0
II 利益処分額		0

行政サービス実施コスト計算書

(自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
貸付業務費	31,647,852		
一般管理費	110,005,476		
財務費用	89,081,549		
臨時損失	320,583	231,055,460	
(2) (控除) 自己収入等			
貸付金利息	△ 74,488,715		
財務収益	△ 4,440,358		
臨時利益	△ 13,087,325	△ 92,016,398	
業務費用合計			139,039,062
II 損益外減価償却相当額			0
III 引当外賞与見積額			△ 843,257
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 12,345,352
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			13,400,000
VI 行政サービス実施コスト			139,250,453

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 4～15年

建物 8～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

3 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.340%で算出しております。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 補助金等から充当されるべき退職手当の見積額

27,898,782 円

2 引当外賞与見積額

4,476,036 円

3 担保提供資産

担保に供している資産

定期預金 1,000,000,000 円

計 1,000,000,000 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金 1,188,700,000 円

長期借入金 3,587,300,000 円

計 4,776,000,000 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 1,366,403,001 円

定期預金 △ 1,000,000,000 円

現金及び現金同等物 366,403,001 円

IV 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	札幌事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTT公定価格37,800円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

V 重要な債務負担行為

該当なし

VI 重要な後発事象

該当なし

貸 付 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益
外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 貸付金の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 5 退職給付引当金の明細
- 6 資本金及び資本剰余金の明細
- 7 積立金の明細
- 8 補助金等の明細
- 9 役員及び職員の給与の明細
- 10 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	0	1,913,520	0	1,913,520	73,236	73,236	1,840,284
	工具 器具 備品	15,984,363	1,432,982	2,885,741	14,531,604	9,581,810	1,628,157	4,949,794
	計	15,984,363	3,346,502	2,885,741	16,445,124	9,655,046	1,701,393	6,790,078
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	6,583,500	567,000	0	7,150,500	2,992,500	1,033,200	4,158,000
	計	6,583,500	567,000	0	7,150,500	2,992,500	1,033,200	4,158,000
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000
	計	91,000	0	0	91,000			91,000
無形固定資産合計	ソフトウェア	6,583,500	567,000	0	7,150,500	2,992,500	1,033,200	4,158,000
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000
	計	6,674,500	567,000	0	7,241,500	2,992,500	1,033,200	4,249,000
投資その他の資産	破産更生債権等	117,668,264	12,242,378	17,595,882	112,314,760			112,314,760
	貸倒引当金	△ 83,886,844	△ 662,958	△ 3,057,276	△ 81,492,526			△ 81,492,526
	敷金・保証金	0	3,992,370	0	3,992,370			3,992,370
	合計	33,781,420	15,571,790	14,538,606	34,814,604			34,814,604

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	1,052,737,620	355,340,000	428,912,114	0	979,165,506	
	農林資金	24,943,800	0	4,912,400	0	20,031,400	
	商工資金	162,927,884	66,000,000	28,463,764	0	200,464,120	
	計	1,240,609,304	421,340,000	462,288,278	0	1,199,661,026	
生活資金	更生資金	68,070,664	11,070,000	19,294,261	192,000	59,654,403	
	生活資金	35,230,062	9,200,000	14,390,552	663,276	29,376,234	
	修学資金	480,459,461	69,290,000	45,056,325	2,202,000	502,491,136	
	住宅改良資金	325,129,041	24,554,000	55,584,717	0	294,098,324	
	住宅新築資金	3,397,267,189	90,500,000	265,686,285	0	3,222,080,904	
	計	4,306,156,417	204,614,000	400,012,140	3,057,276	4,107,701,001	
法人資金	68,675,144	0	20,731,373	0	47,943,771		
合計	5,615,440,865	625,954,000	883,031,791	3,057,276	5,355,305,798		

3 長期借入金の明細

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
農林中金	169,000,000	0	111,200,000	57,800,000 (57,800,000)	1.50	H21.12.25	
北洋銀行	1,718,900,000	455,900,000	449,600,000	1,725,200,000 (451,100,000)	1.79	H27.12.25	
道信漁連	1,714,600,000	235,500,000	439,600,000	1,510,500,000 (413,000,000)	1.72	H27.11.25	
信金中金	1,044,400,000	287,100,000	214,100,000	1,117,400,000 (229,300,000)	1.98	H27.12.25	
三菱東京UFJ	436,200,000	71,800,000	85,100,000	422,900,000 (95,300,000)	1.87	H27.12.25	
計	5,083,100,000	1,050,300,000	1,299,600,000	4,833,800,000 (1,246,500,000)	1.82		

4 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	5,467,729,886	△ 243,161,934	5,224,567,952	11,044,814	△ 4,827,579	6,217,235	
貸倒懸念債権	30,042,715	△ 11,619,629	18,423,086	21,796,157	△ 8,897,704	12,898,453	
破産更生債権等	117,668,264	△ 5,353,504	112,314,760	83,886,844	△ 2,394,318	81,492,526	
計	5,615,440,865	△ 260,135,067	5,355,305,798	116,727,815	△ 16,119,601	100,608,214	

※ 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	32,877,892	0	32,877,892	0	
退職一時金に係る債務	32,877,892	0	32,877,892	0	
退職給付引当金	32,877,892	0	32,877,892	0	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
預り補助金等振替額	0	3,992,370	0	3,992,370	非償却資産の取得(敷金見合い)
基金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
計	1,000,000,000	3,992,370	0	1,003,992,370	

7 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項 積立金	705,929,691	0	0	705,929,691	

8 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
管理費補助金	119,298,517	0	3,913,502	3,992,370	0	111,392,645	
利子補給費	25,009,416	0	0	0	0	25,009,416	
計	144,307,933	0	3,913,502	3,992,370	0	136,402,061	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役 員	(2,784)	(2)	(0)	(0)
	14,390	2	3,657	1
職 員	(12,190)	(6)	(61)	(1)
	49,977	7	152	1
合 計	(14,974)	(8)	(61)	(1)
	64,367	9	3,809	2

- (注) 1 役員報酬については、役員報酬規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
2 職員給与については、職員給与規程によります。
3 役員及び職員の退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当支給規程によります。
4 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
5 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
6 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

10 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	168,275	
普 通 預 金	364,132,208	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	2,102,518	
合 計	1,366,403,001	

平成20事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人北方領土問題対策協会

決算報告書(法人単位)

平成21年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	652,280,000	652,280,000	0	
貸付事業費補助金	187,505,000	144,307,933	43,197,067	短期・長期借入金利息の減及び予備費の不使用等、また貸倒引当金戻入益の計上により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	79,819,000	74,488,715	5,330,285	
事業外収入	4,107,000	4,713,142	△ 606,142	
政府受託収入	65,702,000	57,700,986	8,001,014	年度末に予定していた受託事業が開催されなかったこと等による減。
償却債権取立益	0	25,000	△ 25,000	
計	989,413,000	933,515,776	55,897,224	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)が含まれており、資産見返補助金等戻入益及び貸倒引当金戻入益は含まれていない。
支出				
北方対策事業費	481,609,000	469,322,713	12,286,287	入札差額等による経費の節約減。
貸付業務関係経費	156,331,000	122,858,617	33,472,383	短期・長期借入金の減少により金利負担が軽減されたため。
一般管理費	54,985,000	53,883,671	1,101,329	
人件費	230,786,000	206,354,020	24,431,980	人事交流等による給与額の減。
受託業務費	65,702,000	57,522,929	8,179,071	年度末に予定していた受託事業が開催されなかったこと等による減。
計	989,413,000	909,941,950	79,471,050	(損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費の中には資産計上した固定資産の取得費及び臨時損失に計上した固定資産の撤去費用が含まれている。 貸付業務関係経費の中には損益計算書の一般管理費に計上されている減価償却費並びに除却損の一部(補助対象外)及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。 一般管理費の中には資産計上した固定資産の取得費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費、退職手当が含まれている。

勘 定 別

決 算 報 告 書

自 平成20年 4 月 1 日
至 平成21年 3 月 31 日

決算報告書(一般業務勘定)

平成21年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	652,280,000	652,280,000	0	
事業外収入	105,000	272,784	△ 167,784	
政府受託収入	65,702,000	57,700,986	8,001,014	年度末に予定していた受託事業が開催されなかったこと等による減。
計	718,087,000	710,253,770	7,833,230	
支出				
北方対策事業費	481,609,000	469,322,713	12,286,287	入札差額等による経費の節約減。
一般管理費	29,624,000	29,600,116	23,884	
人件費	141,152,000	117,171,861	23,980,139	人事交流等による給与額の減。
受託業務費	65,702,000	57,522,929	8,179,071	年度末に予定していた受託事業が開催されなかったこと等による減。
計	718,087,000	673,617,619	44,469,381	(損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費の中には資産計上した固定資産の取得費及び臨時損失に計上した固定資産の撤去費用が含まれている。 一般管理費の中には資産計上した固定資産の取得費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費、退職手当が含まれている。

決算報告書(貸付業務勘定)

平成21年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
貸付事業費補助金	187,505,000	144,307,933	43,197,067	短期・長期借入金利息の減及び予備費の不使用等、また、貸倒引当金戻入益の計上により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	79,819,000	74,488,715	5,330,285	
事業外収入	4,002,000	4,440,358	△ 438,358	
償却債権取立益	0	25,000	△ 25,000	
計	271,326,000	223,262,006	48,063,994	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)が含まれており、資産見返補助金等戻入益及び貸倒引当金戻入益は含まれていない。
支出				
貸付業務関係経費	156,331,000	122,858,617	33,472,383	短期・長期借入金の減少により金利負担の減。
一般管理費	25,361,000	24,283,555	1,077,445	経費の節約減
人件費	89,634,000	89,182,159	451,841	
計	271,326,000	236,324,331	35,001,669	(損益計算書計上額との相違の概要) 貸付業務関係経費の中には損益計算書の一般管理費に計上されている減価償却費並びに除却損の一部(補助対象外)及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費、退職手当が含まれている。

監 事 意 見 書

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「法」という。）第19条第4項の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会（以下「協会」という。）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの平成20事業年度における財務諸表及び決算報告書について監査を行った。

法第38条第2項に規定する意見は、次のとおりである。

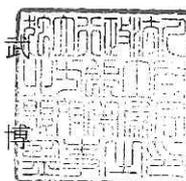
- 1 財務諸表は、法令及び諸規程に従い、協会の財務状態、運営状況等財務運営に関する情報を適正に示しているものと認める。
- 2 決算報告書は、協会の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

平成21年6月23日

独立行政法人北方領土問題対策協会

監 事 山 田 清

監 事 太 田



独立監査人の監査報告書

平成 21 年 6 月 19 日

独立行政法人北方領土問題対策協会

理事長 間 瀬 雅 晴 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 池田 澄 紀 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片山 裕 之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 横澤 悟 志 印
業務執行社員

当監査法人は、独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの第 6 期事業年度の財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分に関する書類（案）及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書、すなわち、すべての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、上記の監査を実施した範囲において、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 独立行政法人北方領土問題対策協会の一般業務勘定及び貸付業務勘定に係る各勘定別財務諸表（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分並びに利益の処分に関する書類（案）を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上